

第九期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号  
日本アニマル倶楽部株式会社  
代表取締役社長 山田 信一

平成22年度（平成23年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
現金及び預貯金	280,809	保険契約準備金	241,783
預貯金	280,809	支払備金	9,403
有形固定資産	1,080	責任準備金	232,380
建物	63	代理店借	5,023
工具器具備品	1,017	その他負債	90,530
その他の有形固定資産	0	借入金	70,000
無形固定資産	857	未払法人税等	3,189
ソフトウェア	857	預り金	234
その他資産	106,489	未払金	9,812
未収保険料	105,342	未払費用	4,458
敷金	82	前受金	2,834
破産更生債権等	1,508	退職給付引当金	1,836
その他の資産	1,869	役員退職慰労引当金	9,645
貸倒引当金	△ 2,313	賞与引当金	1,681
供託金	34,000	負債の部合計	350,500
		<b>【純資産の部】</b>	
		株主資本	72,736
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 929,753
		その他利益剰余金	△ 929,753
		繰越利益剰余金	△ 929,753
		純資産の部合計	72,736
資産の部合計	423,236	負債及び純資産の部合計	423,236

平成22年度 { 平成22年 4月 1日 } 損益計算書  
 平成23年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	814,089
保険料等収入	804,285
保険料	804,285
責任準備金等戻入額	3,984
支払備金戻入額	3,984
資産運用収益	78
利息及び配当金等収入	78
その他経常収益	5,740
経常費用	794,436
保険金等支払金	339,061
保険金等	311,152
解約返戻金	7,321
その他返戻金	20,586
責任準備金等繰入額	64,183
責任準備金繰入額	64,183
事業費	390,099
営業費及び一般管理費	383,628
税金	4,725
減価償却費	1,330
退職給付引当金繰入額	414
その他経常費用	1,092
経常利益	19,653
特別利益	2,400
償却債権取立益	2,400
税引前当期純利益	22,053
法人税、住民税及び事業税	1,915
当期純利益	20,137

## 【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（附属設備を除く）は定額法、その他のものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
工具器具備品	5～6年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### (2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

### (5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。この変更による計算書類に与える影響

は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,744 千円
2. 関係会社に対する金銭債務	956 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業費及び一般管理費	11,764 千円
2. 正味収入保険料	776,377 千円
3. 正味支払保険金	311,152 千円
4. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金    受取利息	78 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	836
長期貸付金	6,770
繰延資産	94
責任準備金	13,446
支払備金	144
未払事業税	466
賞与引当金	607
退職給付引当金	663
役員退職慰労引当金	3,486
減価償却費	36
繰越欠損金	301,989
繰延税金資産小計	328,542
評価性引当額	(328,542)
繰延税金資産合計	—

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。借入金の用途は業務運営資金であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	280,809	280,809	—
(2) 未収保険料	105,342	105,342	—
(3) 破産更生債権等※2 貸倒引当金	1,508 △1,508	— —	—
(4) 代理店借	(5,023)	(5,023)	—
(5) 借入金	(70,000)	(64,741)	5,258
(6) 未払法人税等	(3,189)	(3,189)	—
(7) 未払金	(9,812)	(9,812)	—

※1 負債で計上されるものについては、( )で示しております。

※2 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 預貯金及び(2) 未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

##### (4) 代理店借、(6) 未払法人税等及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される

利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	34,000

これらには、市場価値がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容 (千円)	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱太平 エンジニアリング	東京都 文京区	520,000	建設設備の 保守サービス	(被所有) 直接	役員の 兼任	経営指導料	6,000	—	—
							事務所の 賃借料金	5,764	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

経営指導料については、㈱太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、  
毎期交渉の上決定しております。

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

(2) 兄弟会社等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容 (千円)	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会	㈱太平 テクノス	東京都 文京区	50,000	ガス機器 メンテナンス	—	役員の 兼任	資金の借入	—	借入金	50,000
親会社 の子会	㈱太平 ビルケア	東京都 文京区	96,000	空調機器 メンテナンス	—	役員の 兼任	資金の借入	—	借入金	20,000

(注) 1. 上記金額のうち、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

(1)	1株当たり純資産額	3,248円04銭
(2)	1株当たり当期純利益	899円23銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。